

学校の宝 紹介



真田中学校「桜と給食と生徒」

春は満開の花、夏は緑の木陰、秋は紅葉、冬は雪を冠り四季折々の姿を見せ、ともに成長し学校の歴史を刻んできた桜。

新入生を迎え希望に胸を膨らませる頃、桜はいつ満開になるのか、心を躍らせ待ちます。給食室で心を込めて作られたお弁当を全校で舌鼓。桜とおいしい給食、明るく素直な生徒が学校の宝です。

第三中学校「自主性を養う」

第8代校長 黒坂周平先生が定めた学校教育目標「自主性を養う」は、現在もなお本校に脈々と受け継がれています。

学校の内外で交わされる元気な「挨拶」。「気づき」で動く生徒会。「自ら考え、自ら判断し、自ら行動できる」生徒。そんな生徒の姿を、がん研究の先駆者「山極勝三郎先生」が見守ってくださいます。



直接請求による条例制定議案を審議

12月定例会報告

会期／11月26日(月)～12月17日(月)

本会議の概要	P 2
24人の議員が市政を問う	P 4
請願・陳情の審査結果	P 17
委員会の審査概要、傍聴者の声	P 18
市指定文化財について	P 20

3月定例会は2月25日(月)開会予定です。
請願・陳情の提出期限は2月26日(火)午後3時までです。

12月定例会

直接請求による条例制定議案を賛成者なしで否決
長野病院の産科医確保などを求める決議を可決

条例案について

大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区の指定を早急に行う条例制定

都市計画法の規定に基づき市内の準工業地域への大規模集客施設の立地を原則として禁止する特別用途地区を指定するもの。

▽採決結果 起立採決を行った結果、賛成なしで否決され



ました。

(審議の詳細は16ページに掲載)

また、新市におけるごみの排出方法等の統一を行う「上田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定」など4件の条例案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

予算案について

一般会計補正予算

退職や人事異動に伴う人件費の調整(2億430万円余)や塩カル購入等除排雪対策経費の追加(4362万円余)、市債の繰上償還を行う元金償還金(3億4690万円余)などの予算を追加計上するもの。

この他に人事院勧告に伴う給与改定などで一般会計や特別会計、企業会計31件の予算案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

事件決議案について

公の施設の指定管理者の指定

障害者等共同作業所など指定管理者により管理・運営を行っている公の施設19施設について、指定管理期間が平成20年3月31日で終了するため、4月1日以降の指定管理者を指定するもの。

この他に上田地域広域連合における事務や市町村負担金等の変更に伴う上田地域広域連合規約の変更など7件の事件決議案が提案され、それぞれ全員賛成で可決されました。

意見書について

「深刻な医師不足を解消し安心できる地域医療体制の確保を求める意見書」と「国立病院の存続拡充を求める意見書」の2件が議員提案され、全員賛成で国等に提出することを決定しました。

決議について

「長野病院の産科医確保と上田市産院の充実を求める決議」と「上田市中心市街地活性化基本計画の早期策定を求める決議」の2件が議員提案され、上田市議会の意思として対外的に表明することを全員賛成で決定しました。

請願について

産科医師と助産師の連携による助産師外来の開設と院内助産院の将来的設立及び安全確保に向けた医療環境の整備充実に関する請願

▽採決結果 厚生委員長から定例会閉会後も引き続き審査を行いたいという申し出があり、挙手採決を行った結果、賛成多数で閉会中の継続審査とすることを決定しました。

また、「医師不足を解消し安心できる地域医療体制の確保を求める請願」については同趣旨の意見書議案が可決されたため、採択されたものとみなす「みなし採択」と決定しました。

(請願・陳情の審査結果は、17ページに掲載)

一般質問について

24人の議員が一般質問を行いました。

(質問内容の概要については4ページから掲載)

12月定例会 議案審議等の結果

可決(または適任)された議案等

条例

- ◆上田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定
- ◆上田市障害者等共同作業所条例中一部改正
- ◆上田市簡易水道事業等に地方公営企業法の規定の全部を適用する条例及び上田市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用する条例中一部改正
- ◆上田市職員の給与に関する条例中一部改正

事件決議

- ◆上田地域広域連合規約の変更
- ◆上田地域広域連合陽寿荘及び徳寿荘の運営移管に伴う財産処分
- ◆上田市公の施設の指定管理者の指定
- ◆市道路線の認定
- ◆市道路線の廃止
- ◆市道路線の変更
- ◆字の区域の変更

予算

- ◆上田市一般会計補正予算(第3号)ほか15件
- ◆上田市一般会計補正予算(第4号)ほか15件(人事院勧告による給与改定等に伴うもの)

意見書

- ◆深刻な医師不足を解消し安心できる地域医療体制の確保を求める意見書
- ◆国立病院の存続拡充を求める意見書

決議

- ◆長野病院の産科医確保と上田市産院の充実を求める決議
- ◆上田市中心市街地活性化基本計画の早期策定を求める決議

人事案件

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること 奥寺浩司さん(藪合)

否決された議案

条例

- ◆大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区の指定を早急に行う条例制定



一般質問



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

ごみ問題

問 資源化システム設備の検討が必要と考
えるがどうか。また、住宅地に小型の
生ごみ堆肥化施設を設置する考え方につ
いてはどうか。

答 (市民生活部長資源化システム設備に
ついては大変有効な手法であると考え
ている。現在、民間の堆肥化施設にお願
いしてモデル事業を実施しており、当面はこ
の施設を活用して進めていきたいと考え
ている。また、住宅地への小型の堆肥化施設
の設置についても、設置場所の確保や堆肥
の活用など、さまざまな課題をクリアでき
れば可能と考えている。

問 「資源循環型施設建設候補地選定委員
会」委員長を務めた表秀孝・長野大学
非常勤講師は、「現実として積み残した問
題もあった」とし「評価の見直しができな
かったのは、選定委員会の設置期限の延長
ができなかったから」としているが、この
発言を市長はどのように受けとめているの
か。また、候補地の白紙撤回についてはど
うか。



塩田新町の民間による生ごみ堆肥化センターに
は一日平均1500キロの生ごみが搬入されます
様子

答 (市長選定委員会での提言は行政にゆ
だねる形で附帯意見をつけて提言して
いただいたものである。そういう中で
の附帯意見、まさにこの部分も大変重
いものと受けとめ、必要な調査を行
い、適度かどうかの見きわめを行って
まいりたい。提言を白紙に直すとい
うことは、現段階においては考
えてはいない。

問 環境アセスメントの実施は地元合意を
大前提とすることではないのか。また、
「環境アセスメント」という言われ方
もあるが、適地であるということ
を裏づけるためのものと理解する
がどうか。

答 (市民生活部長施設の建設前に行
う環境アセスメントは、地元の皆
さんのご理解をいただいた上で実
施したいと考えている。環境アセ
スメントは建設を前提に始める
と考えるがどうかということに
ついては、環境アセスメントは、
建設を前提に環境の保全を図ら
れるかどうか、環境の保全を
図るにはどのような方法がある
かということ、それぞれの専門
家に評価してもらうものである。

一般質問



南雲 典子 議員

(公明党)

市政

問 新年度予算編成に当たって財政健全化
に向けた行政評価はどうか。

答 (総務部長今年度は第一段階として民
間活力導入指針に基づき、事業仕分け
を実施した。現在、民間活力導入の
可能性や手法の選択等、担当部局に
よる162項目の一次評価と総務部
による二次評価が終了し、最終評
価を行っている。評価結果が出
た段階で民間活力導入による事務
事業の見直しを行い、予算に反映
させることも市民の皆さんに公
表していく。

問 一般会計、特別会計及び企業会計の
繰上償還とは何か。また、効果は
どうか。

答 (財政部長政府系資金の補償金免
除による繰上償還で平成4年3月
までに借り入れた年利5%以上の
市債を対象とし、19年度から21
年度までの3年間に限って特別
的に補償金の負担なしで繰上償
還またはその財源である縁故債
への借り換えが認められるもの
である。後年度負担を軽減する
とともに他の事業財源としての
活用が可能になる。

問 来年度導入される地域予算の基金の基
本的な活用基準と市民へのPRはど
うか。

答 (政策企画局長)地域振興事業基金は
旧4市町村が持ち寄った持ち寄り基
金と、合併後新市において積み立て
た新規造成基金がある。具体的
な活用については上田市地域振
興事業基金の活用方針に基づ
き、基金の管理、運用、活用及
び該当事業など4つの原則の大筋
を定めている。市民協働が大切
となるため、さまざまな手法で
広報を行い、十分な周知、PRに
努める。

問 地方公営企業法の適用を受けていない
真田、武石の上下水道の特別会計を
企業会計方式に統一する目的は
何か。また、これに伴う上下水
道料金改定の考えはどうか。

答 (上下水道事業管理者)真田、武石の上
水道特別会計を平成20年度から
公営企業会計である水道、公共
下水道、農業集落排水の3会
計に編入することで会計処理
を一本化し、事務の効率化を図
りたい。料金については合併時
、協議により現行の料金体系と
したが、今後上下水道審議会
で論議し、段階的な改定に努
め、平成23年度から統一料
金としたい。



一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

安心で安全な産科医療

問 全国的な産科医不足の中で、県・市・産院の現状、助産師の活用を考え、産院と長野病院の連携及び産科救急体制の取り組みはどうか。

答 (健康福祉部長) 県は地域の実情に応じた二次医療圏ごとに検討会を設け、上小地域では産科及び救急の部会で現状把握を行い協議を進めている。4つの産科医療機関、医師11人で年間1800件前後、産院では月60件前後のお産数。医師の負担軽減策として産院では助産師外来を導入し市民の負担にこたえていく。麻酔科医や小児科医等による集中管理の必要が生じた場合、二次医療機関である長野病院との連携強化が重要。平成19年6月に搬送用新生児保育器を導入し今後も緊急時の安全確保に努めていく。

問 医師確保の対策として、奨学金制度の創設や女性医師の活用、特区等の活用についての考えはどうか。

答 (健康福祉部長) 信州大学医学部からの継続的な医師派遣が望めない今日、将来的に医師を確保する観点では奨学金制度

は効果的と考える。県では女性医師就業環境整備事業として今年度予算化しているのが実績等検証していく。特区の活用では国立病院機構の病院と連携している自治体等を参考にし考えていく。

問 今後の産院のあり方については。

答 (市長) 医師1人減という状況の中で、補充するための医師確保に鋭意努めており、まずは助産師外来の導入を予定している。現在の産院の人的、施設状況においてはバースセンター的な施策を導入することの妥当性は見出せない。県の上小地域医療対策協議会や現場の医師も同様な認識である。業務量の圧縮については皆様に理解をいたたく中で産院の存続という基本方針は何としても貫く。

子どもとメディア

問 携帯電話やパソコンのメール、インターネットを使いたいじめや詐欺、脅迫など悪質な事件が社会問題化している。対策としてのメディア・リテラシーの取り組みは。

答 (教育長) 各小中学校で危機感を感じその危険性や正しい使い方等指導しているが、今後さらに、保護者への啓発活動等メディア・リテラシー教育を推進していく。



一般質問



滝沢 清茂 議員

(公明党)

AEDの配備計画と使える人をふやす対策

問 AEDは2004年7月から一般の人の使用が可能になり、全国平均で1000人に1台まで普及が進んでいる。市の公共施設の配備と管理の現状及び基本計画前期4年における配備の計画は。また、各種スポーツ大会等に貸し出す考えは。

答 (健康福祉部長) 市役所本庁舎、上田地域の7中学校、アクアプラザ上田、菅平国際リゾートセンター、真田福祉センターに各1台、計11台が配備。高校等県の12施設には各1台が配備。職員は研修により緊急時に対応できる体制をとっている。心停止した人の救急にAEDは有効であり、新相染閣にも配置を予定している。全庁的に計画的な配備の必要性は認識しており、消防部と健康推進課の連携により配備計画を検討していく。また、貸し出しについては要件を慎重に検討していく必要があると考えている。

問 命を守る講習会の実施状況と使える人をふやす対策についてはどうか。

答 (健康福祉部長) 講習会の実施状況と使える人をふやす対策についてはどうか。

(仮称)ふるさと上田 思いやり基金条例の制定

問 全国から寄附を募って財源とし、施策を実現するという寄附条例を導入する動きが拡大している。市としての取り組み、考えはどうか。

答 (財政部長) 国のふるさと寄附金制度の活用を積極的に行っていくと考えており、庁内検討組織を立ち上げてPR方法や使用目的の選定などを行い、財源確保に努めていく。

答 (消防部長) 平成17年から本年10月31日まで上田広域で1万1349人が講習会を受講している。自治会や事業所、一般市民からの依頼があれば、出前講座等で講習会を開催している。今後公共施設についてアンケート等で調査を行い、住民の方へ普及活動を実施したい。



AED講習会の様子

一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

自立支援・就業支援

生活保護の状況と就業支援はどうか。また、障害者の自立支援と就労支援の実施状況についてはどうか。

答 (健康福祉部長)平成19年9月末現在の生活保護の状況は世帯数が356世帯、人員が475人で、ここ数年横ばいの傾向である。従前の就労支援に加えて、生活保護者の就労による自立促進のため嘱託職員1名を配置し、主に就労支援業務に携わっている。また、障害者の雇用については、市の障害福祉計画でも福祉的就労から一般就労への就労移行の目標数値を設定し、関係機関とも連携して雇用の促進に取り組んでいる。企業における障害者の雇用は進んでいない状況であり、今後さらに就業支援を進めていく必要がある。

問 若者自立支援、若者就業支援の取り組み状況についてはどうか。

答 (商工観光部長)若者自立支援の施策をさらに充実させるため、県若年者就業サポートセンター、通称「ジョブカフェ信州」と連携して、5月から若者の仕事に関する何でも相談を定期的開催している。

問 母子家庭の就業支援に関する取り組み状況と今後の対策についてはどうか。

答 (こども未来部長)母子自立支援員を配置して生活相談や就業支援に関することなどさまざまな相談に応じ、自立に向けて必要な情報提供や支援を行っている。職員も平成19年4月1日より1名増員、非常勤職員2名の体制とした。

防災について

問 避難場所に指定されている学校施設の防災機能の整備状況についてはどうか。

答 (教育次長)小中学校の改修に当たっては、国の各省庁が個別に進めている防災施設整備の助成制度の活用も視野に入れながら、上田市地域防災計画に基づき、関係部局との協議の上、地域防災に資するための整備を進めてまいりたい。

その他の質問項目

- ・ 消防計画と避難訓練の実施状況について
- ・ 防災倉庫等の備蓄や整備状況について
- ・ 防災土養成事業について
- ・ 土日開庁について



総合防災訓練における消火訓練の様子

一般質問



尾島 勝 議員

(新生会)

新入札制度

問 試行段階の一般競争入札の実施状況はどうか。

答 (総務部長)10月から11月までの1000万円以上の工事の入札状況は入札件数31件、そのうち一般競争入札は29件、指名競争入札は2件であった。一般競争入札29件の最高落札率は93・5%、最低落札率は56・4%、平均落札率は約75%という状況である。平均落札率はこれまで約84%であったので大分低くなっている状況である。

問 試行段階の入札制度をどのように検証するのか。

答 (総務部長)試行結果の検証は平成20年2月頃を目安に試行期間や最低制限価格、地域性等についても検討していく。

し尿収集業務の縮減

問 合理化計画の概要についてはどうか。

答 (市民生活部長)計画の実施期間は平成13年度から22年度までの10年間とし、し尿・浄化槽汚泥収集車は28台からの台数を

家庭雑排水汚泥収集車は6台から1台に減らす計画である。

問 代替業務の実施状況についてはどうか。

答 (市民生活部長)ごみ収集業務として平成13年度にし尿収集車1台分、家庭雑排水収集車2台分を、平成15年度にし尿2台分の業務を委託し、計5台の減車となっている。また、公共下水道マンホールポンプの運転維持管理業務については平成19年度からし尿1台分、家庭雑排水1台分を、農業集落排水施設の運転維持管理業務については平成15年度にし尿1台分、平成19年度にし尿1台分を委託し、合計で9台の減車となっている。

問 転廃交付金とその結論の時期はどうか。

答 (市長)事業者の皆さんの経営状況も考慮しながらできる限り早期に結論を出していく必要がある。そのためには事業者のさらなるご理解もいただき、市もしっかりとした根拠づけをして合意しなければならぬと考えている。



し尿収集業務の縮減問題の早期解決を(写真は清浄園)

転廃交付金

公共下水道等の普及により業務が減少するし尿等収集業者に対して、転業や廃業のために支払われる助成金のこと。

一般質問



小林 三喜雄 議員

(新生会)

観光政策と行政の関わり

問 観光政策推進のための庁内の体制整備と連携は。また、インフラ対策の重点は。

答 (商工観光部長) 現在策定中の観光ビジョン策定のためには、部局横断的な組織体制の構築が重要であり、関係部局の連携がさらに機動的に発揮できるプロジェクト組織を検討する。インフラ整備はハード面として案内板の設置やアクセス道路路整備、障害者・高齢者に優しい環境施策、ソフト面としてボランティアガイドやおもてなしの心の醸成等人的な整備を観光ビジョンに盛り込む。

問 商工会議所・民間団体との連携強化は。

答 (商工観光部長) それぞれの強みを生かしていくことが大切。商工会議所にはプロジェクトチームに入ってもらいたい。行政はコーディネーターとして重要な役割を担い、広く市民に協力を呼びかけていく。

都市計画マスタープランと中心市街地活性化

問 都市計画マスタープランの目的や役割、位置づけと目標年度は。

答 (都市建設部長) 将来都市像やまちづくりの方向性を示し、都市計画の根拠とするために、平成18年度から20年度までの3年間で策定していく。上位計画と活性化基本計画及び観光ビジョン等と整合性を図り、目標年度は平成38年度とする。

問 活性化基本計画策定の進め方は。

答 (商工観光部長) J-T跡地に予定される大型商業施設に関する議論に時間が費やされ都市機能に関する議論が深まらなかった。現在、庁内組織で再検討している。適切な時期に策定委員会を開催していく。直接請求とJ-T跡地の利活用に対する市長見解は。

問 市長見解は。

答 (市長) J-T跡地の利活用は議会の場等で幾度となく市民に対しても答えてきた。いよいよ大詰めと思っている。J-T跡地は中心市街地のすぐれた一団の土地であり、J-Tが主体となり多くの地権者とともに土地区画整理事業が計画されている。土地の利活用には期待、心配もある。直接請求については活性化を願う私の気持ちと相反するものではないと思っている。地域間競争をリードしていくチャンスと捉えたい。



稼動時のJ-T上田工場

一般質問



土屋 孝雄 議員

(清流ネット)

森林行政

問 現在問われている森林税の内容と実施している自治体の状況はどうか。また、森林整備と林道等の現状と対策はどうか。

答 (農林部長) 森林税は森林づくりの新たな財源確保のための県民税であり、個人は500円、法人は均等割額の5%で、上田市では4500万円が見込まれている。人工林は60年生の木で4回の間伐が必要だが実際は平均1.2回、個人林は実施しなが多く防災面から整備が必要である。信州の森づくりアクションプラン達成には間伐が急務であり、新財源確保策として導入が提案されている。森林税導入は高知県をはじめ24県、検討中は18道府県を数える。林道整備は上田73、丸子19、真田25、武石24路線、延長約44キロメートルで維持管理が主だったが、今後は間伐等の作業に必要不可欠な作業道の新設も行いたい。

問 「森林審議会」をつくり、長期ビジョンに沿って上田市の目玉となるような森林づくりはできないか。

答 (農林部長) 20年度に森林整備計画を策定した後、長期ビジョンで取り組む必要があると考えている。提案の森林審議会についても研究していく。

放置自動車

問 3年前にもこの件で質問したが、再度伺う。警告書を貼付しているものと過去に処分した件数はどうか。また、放置自動車に関する法的措置はどうか。

答 (市民生活部長) 警告書貼付は車両7台、調査中6台であり、過去5年間に51台を撤去処分している。法的措置は1カ月以上放置されている場合と定義。廃棄物と認定した場合に撤去処分とし、廃棄物対策課と駐車場を管理する各部署とが対応する。

問 一定期間経過後の放置自動車を市有地の1カ所に集めることはできないか。住民の不安解消や二次的犯罪防止の上からも迅速に取り組み、対応してほしい。

答 (市民生活部長) 車両移動時の破損等について損害賠償等を請求される場合があるため移動は行わない。現行法での限界を理解してほしい。



森林整備に必要な財源を



安藤 友博 議員

(清流ネット)

市民協働と地域内分権

問 「新市のまちづくりは地域内分権を図りながら進めていく」としているが、上田市の目指す地域内分権とは何か。

答 (政策企画局長)第一ステーションとして、地域自治センターを設置、地域住民の声が反映できるシステムとして地域協議会を設置した。地域内分権の位置づけについては、地域自治センターを核として取り組み、地域協議会のあり方についても検討し、従来の行政運営から民間手法を取り入れた行政経営へと展開していく。

問 地域内分権の具体的な取り組みについてどのように考えているのか。

答 (政策企画局長)地域自治センター機能の充実を図り、地域住民みずからが参画して自己決定できる住民自治の充実を図る。施策としては地域予算を導入し、歴史的史跡や景観、観光スポットなどの地域資源を生かした事業や、遊休荒廃農地の活性化や里山保全、水辺保全等の地域課題に対応する事業など、各地域自治センターの裁量により直接予算要求ができる仕組みとしている。また、現在ある地域づくり支援事

業と統合し、改善・充実を図り、(仮称)わがまち元気いっぱい事業補助金として新設し、市民の主体的な参加による協働のまちづくりを進める。

問 (仮称)わがまち元気いっぱい事業補助金の具体的な内容は何か。

答 (政策企画局長)市民団体による元気なまちづくりにつながる広域的な事業を支援する事業と、自治会・自治会連合会などによる地域の資源を活用した地域づくりを支援する事業の二本立てで計画している。市長マニフェストにもある一地区一価値運動として、個性的で魅力的な地域の特色を生かしたふるさとづくりを期待している。事業は各地域の予算配分の中で地域協議会の助言、審査により採択される仕組みとなる。また、事業の目的として制度の活用により地域住民相互の交流が深まり、連帯感のある防犯、防災など安心のまちづくりにも発展することを期待している。

その他の質問項目

- ・林道沢山線の開通要望について
- ・上田市消防団のスタンダード計画と団員定数の見直しについて
- ・自主防災組織の活性化について
- ・アダプトシステムの協定について
- ・土地改良事業の進捗について



消防出初式の様子



下村 栄 議員

(新生会)

通学路の安全確保

問 市内の小学校では登下校時に子どもを巻き込む犯罪や交通事故の防止を目的に見守り隊や交通安全指導員など、多くのボランティアの皆さんに協力をいただき通学時の安全確保が図られている。朝夕の交通量が多い場所や民家が点在し人気が少ない場所など条件により危険の要因も異なるが、各小学校では通学路の危険箇所の実態把握、保護者と児童に対する周知や安全指導をどのように実施しているか。また、見守り隊や交通安全指導員など各学校の安全管理体制の実状はどうか。さらに、信号機や歩道の整備など設備面の改善により通学時の安全性が向上する場所も多く見受けられるが、どのような対応をしているのか。

答 (教育次長)小学校の多くは危険箇所の実態把握として通学路危険箇所マップなどを作成し児童や保護者の皆さんに周知している。また、通学路の安全点検や安全指導に加え道路の歩行や横断の仕方、道路標識の理解、悪天候時の登下校指導、さらに子どもたちが自分の身を守る防犯訓練を実施している。信号機や歩道橋の設置、歩

道の整備など学校や地域からの要望に対しては道路の総合的な交通安全対策として都市建設部と協議し道路管理者である国や県に要望している。

市内の交通網整備

問 全国の自治体で地域や都市構造の変化により地域住民の生活交通の確保が大きな課題となっている。また、公共交通サービスに対するニーズが多様化しており、的確に対応した安全で安心して利用できる輸送サービスを確立する必要がある。市では公共交通活性化プランにより市内全体の公共交通システムを構築する計画を進めているが、今年度の進捗状況と今後の計画についてはどうか。

答 (都市建設部長)公共交通の問題点の再整理と公共交通整備に向けた計画課題の設定を行い、各種路線バスの改善案について協議を終了した。今後は循環バス等の運行システムについて協議を予定している。利用推進の支援施策や実施時期を設定する年次別の整備プログラムを策定し来年3月までにプランをまとめる計画である。



丸子地域の循環バス「まりんこ号」

一般質問



大井 一郎 議員

(清流ネット)

蚕都上田の構築

問 シルクサミット2007 in 蚕都上田で「遺産生かす契機に、まちづくりの種模索」という信毎の投げかけがあった。幕末から明治にかけて蚕種や生糸の集積で上田は信州の横浜と言われた。この栄華の時代を創出した豪商の辰巳屋勘兵衛や吉池泰輔等について東大や日本女子大、横浜開港史料館の皆さんが調査のために来られているが、市として連携して調査に協力する考えはどうか。また、蚕都上田にふさわしい蚕業史を作成する考えはどうか。

答 (教育長) 蚕都上田を全国の皆さんに知っていただくためにも協力は考えている。蚕業史については、当面作成は難しいと思うが研究していく。

郷倉の市指定文化財

問 郷倉は江戸幕府の寛文6年の下知状により各村々に建設され、領主に納める年貢米や災害飢饉への備蓄米を保存したものである。静岡市瀬名の郷倉は市指定文化財であり、上田市に残された郷倉も市指定文化財にすべきと思うがどうか。



守らなければいけない飯沼郷倉

答 (教育次長) 現在市で確認しているものは6倉あるが、指定については文化財審議会に諮り判断する。

県道3路線の未整備箇所への対応

問 県道上田塩川線における尾野山区中央部の50メートルの未改良箇所、飯沼区坂下地域の200メートルの未改良箇所、東郷橋から茂沢区に向かう400メートルの歩道未設置箇所及び東郷橋上から市道小牧線入口に向かう230メートルの歩道未設置箇所、また、丸子東部インター線における長瀬地区から下丸子地区間の歩道未設置箇所、さらに、芦田大屋停車場線における立科町境から上田市側に向かう300メートルの歩道未設置箇所及び南方区中央の延長850メートルの未改良箇所、以上7カ所の未整備箇所は歩行者や車両も難渋しているが、対応と今後の見通しはどうか。

答 (都市建設部長) 芦田大屋停車場線の立科町境は実施に向け用地測量に着手、南方地区は自治会や地権者の皆さんと話し合いを進めている。その他の未整備箇所や歩道未設置箇所は今後も積極的に県に要望する。

一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

指定管理者制度

問 指定管理者の選定方法はどうか。また、選定基準等の事前公表はどうか。

答 (総務部長) 提出された申請書等を上田市の施設の施設指定管理者候補選定委員会に諮り、公平性、経営体制などで採点し、決定する。また、選定基準等の事前の公表は次回の募集時から実施したい。

問 サービスや安全面での質の低下に対する監視体制はどうか。また、業績悪化に対する対応はどうか。

答 (総務部長) 十分な監視体制で適正な施設経営がされているか随時確認するため年度ごとに報告を義務づけ、必要に応じて月例報告の請求や実地検査を行う。業績の悪化については経営改善の指導、勧告等を行い、改善が図られない場合は業務の停止、指定の取り消しを行うことができる。

限界集落問題

問 限界集落の問題は地域の伝統や文化の消滅、田や畑、山林の荒廃にもつながるが、どのように考えているか。

答 (市長) 限界集落は中山間地域における農地や山林の荒廃、集落機能の喪失問題にとどまらない。地域資源の管理体制を住民とともに確立し集落の延命化を図っていくことが必要であると考えている。

問 社会的共同生活が困難な自治会組織で消防団員確保や役員選出等の問題は。

答 (政策企画局長) 消防団員がいる地域でも団員確保に苦慮しており、役員が各家庭を訪問してお願いしている。水路清掃等の作業は高齢者に頼みづらい等の声も聞いているが、役員等の選出はそれぞれの地域で工夫して選出してもらっている。

問 限界集落にしないための施策はどうか。

答 (農林部長) 中山間地域直接支払い制度により支援している。国は高齢化等で維持、存続が危ぶまれる集落を支援する「限界的集落等支援加算」を検討している。

食の安全

問 残留農薬の検査は行われているか。

答 (農林部長) 「ポジティブリスト制度」が施行され、農薬に残留基準を設定し、基準を超えて残留する場合、食品の販売等が禁止されることになった。



指定管理者制度のあり方が検討されている「ふれあいさなだ館」

一般質問



成田 守夫 議員

(清流ネット)

市街地の活性化と基本計画の推進

問 改正まちづくり三法が全面施行となるが、上田市のあるべき姿はどうか。

答 (商工観光部長)法の趣旨を踏まえ、持続可能な都市の条件を充足した上田市の創造に向け、中心市街地の活性化に取り組んでまいりたい。

問 中小企業基盤整備推進機構は商業等へ支援を行っているが、どう取り組むか。

答 (商工観光部長)この団体の支援策は商工会議所を通じて行われるケースが多いので、会議所と連携を図り取り組む。

問 準工業地域への大規模集客施設の立地を規制することが中心市街地活性化基本計画認定の条件の一つだが現状はどうか。

答 (都市建設部長)市内の準工業地域は233ヘクタールあり、地域や権利者の皆さんと十分な意思疎通を図った上で規制を導入する必要がある。適正で合理的な土地利用の誘導を進める上で大変有効な手法の一つであり、法体系に基づき中心市街地活性化基本計画の策定と歩調を合わせ検討する。

小牧山トンネルの必要性

問 小牧山トンネルの実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 (都市建設部長) (仮称)上田トンネルの構想は上田市圏総合都市交通計画の報告内容及び近隣で実施している道路整備事業の効果を検証し、今後の交通量の推移を見極めた上で事業化の必要性を検討してまいりたい。

問 必要性の総合的な見解はどうか。

答 (副市長)合併後の一体感の醸成と中信地方、松本方面との連携を視野に入れ、将来平井寺や三才山トンネル無料化の実現を考えると市の活性化の可能性があり、県に要請していくことを基本に考える。

水源の里条例制定

問 水源の里条例の制定はどうか。

答 (農林部長)現在策定の考えはない。地域振興のための施策を推進していく。



常田新橋から見た小牧山

一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

市の英語教育とAETの雇用

問 上田市教育委員会がAET(英語指導助手)雇用の請負契約を結んでいるのは、偽装請負の疑いをはじめいくつかの問題点をNHKの情報番組で指摘された、派遣会社インタラックか。

答 (教育次長)業者委託により配置しているAETが2名いる。委託先は株式会社インタラックである。

問 今後インタラックと契約するのは、違法性が指摘され、報道で問題視されても民間業者との請負契約をやめない理由か。

答 (教育次長)今年度の契約に関しては法に抵触している事実が確認できなければ一方的な解除はできない。しかし、学校現場で不適切な場面が現れ、結果的に派遣法に違反する恐れが生じることを考慮すると、現在の契約形態が適当かどうか検討する必要がある。来年度の事業実施方法については実態にあった労働者派遣による方法、直接雇用による人材の確保などに切りかえることも検討したい。

問 小学校で英語活動の時間が設けられ、中学校では授業時間数が増えることが予想される。質の高いAETを直接雇用して英語教育を充実させるべきであり、またその努力をすべきではないか。

答 (教育長)AETとしてふさわしい有能な人材が得られるようであれば直接雇用も前向きに検討していきたい。

JT工場跡地の公共用地取得

問 取得予定価格、平米5万円の根拠は。

答 (政策企画局長)当該土地を含む近傍の標準的な市の固定資産税評価額をもとに総合的に勘案し想定したものである。

問 工業専用地域から近隣商業地域に用途地域を変更し、土地区画整理事業がされた後も平米5万円で購入できるのか。

答 (政策企画局長)用途地域の変更だけで土地価格が大きく変動することはない。交渉する場合には想定した価格と乖離しないよう対応を進めていく。施設の規模や機能など具体的な内容は今後土地取得費や施設建設費、将来にわたるランニングコストなど財政面での検討も含め、市民と一緒に検討を進めていきたい。



一般質問



足立 誠 議員

(新生会)

観光施策

問 上田城を中心とした春、夏、秋の3大イベントの成果はどうか。

答 (商工観光部長)物産展事業の総売上額は昨年を33%上回り、1000万円を超えた。また、観光会館の売上額は46%増、市内宿泊施設利用者は17%増である。

問 今後の観光戦略の基本的な考えは。

答 (市長)国の「ビジット・ジャパン」本部が千本桜まつりに関心を示している。県観光部と連携を図り外国人を受け入れる体制整備を進めており、来春の集客に向けて取り組んでいるところである。

城下町を生かしたまちづくり

問 中心市街地の活性化に向けて城下町を生かしたまちづくりはどうか。

答 (市長)真田三代や真田十勇士等を生かしたまちづくりは獨創性に富む強い手段になると期待しており、今後の中心市街地活性化基本計画策定に向けてぜひともそつした視点を取り入れ計画したい。

資源循環型社会を進める地域づくり

問 回収資源物の再資源化や処理業務については随意契約によるものが多いが、今後は適正な競争原理を生かした契約方法を検討する考えはないか。

答 (市民生活部長)排出方法の統一に合わせ、平成20年度から原則として指名競争入札に移行する。

問 資源循環型施設の建設候補地への説明会は民主的な社会を構築する上で話し合いを基本に進めるとするが、双方の考えを聞き住民が正しく判断できる学習会を開催する考えは。また、さまざまな機会を通して説明会や懇談会を開催する考えは。

答 (市民生活部長)塩田地域のグループからこの施設の安全性等々ごみというものについての勉強会を開催したいとの要望をいただいた。地元をはじめとする市民の皆さんが抱えている疑問点やご意見、ご要望に誠心誠意こたえていきたいと思つているので、どんなに小さなグループや集まりでも話し合いの場をもつていただければありがたいと考えている。



「資源循環型施設建設候補地の選定」に関する説明懇談会の様子

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

上田市産院と独立行政法人国立病院機構長野病院の充実強化

問 建築後40年経過し老朽化が激しい産院跡地を買収すべきではないか。

答 (市長)継続的、安定的に医師を確保する施策が見出せていないことから、現在は建物建設にかかる具体的な計画は立てていない。このような状況下で施設の更新を先行することが得策かどうか、判断が難しいところであるが、今後の課題であることは心しているつもりである。施設の更新については、慎重に進めていく必要があると考えている。

問 来年以降の上田市産院のビジョンはどのように考えているのか。

答 (市長)第一に、産院を存続するという基本方針を貫きたい。第二に、公立の産科医療機関としての責務、すなわち安全性の確保をしていく責任を担う。第三に、安全安心なお産ができることが挙げられる。院長の辞職願という不測の事態もあり施設の更新を含めた産院の将来的なビジョンを示せるような状況には至っていない。

問 ドクターヘリポートの設置についての考えはどうか。

答 (健康福祉部長)佐久総合病院に配備されているドクターヘリは平成17年7月運行開始から平成18年度末で東信地域からの要請が70%、上小地域からの要請は25%である。地域内の医療機関や消防本部とともに必要性や設置場所等について研究してまいりたい。

問 長野病院の常勤麻酔科医の状況と今後の麻酔科医確保の見通しはどうか。

答 (健康福祉部長)平成18年4月以降常勤の麻酔科医が確保できていない。11月16日、信州大学麻酔科に新しい教授が着任したので、長野病院長が派遣の依頼をしてきた。すぐには無理であるが、医学部長や県衛生部長からも依頼されており、派遣先としては最優先に考えたとの回答があったと聞いている。

問 長野病院への支援についてはどう考えているのか。

答 (健康福祉部長)平成19年7月31日付で地方財政再建促進特別措置法の施行規則の一部改正により、総務大臣との協議を経れば法的には長野病院への支援も可能になる。



長野病院の麻酔科医確保は喫緊の課題

一般質問



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

行財政改革を進める基本姿勢は

問 地方自治体が住民の税金を財源として
いる以上、行財政の効率的な運営は当
然であり、積極的に進めなければならぬ。
しかし、地方自治法に規定している「住民
の福祉の増進を図る」という自治体本来の
使命を放棄するのは本末転倒である。行
財政の「効率的運営」と「住民サービスの充
実」を両立させてこそ本場の行政改革であ
り、この立場で行財政改革を進めるべきだ
と考えるがどうか。

答 (総務部長)従来の行政運営から市民や
自治会等の多様な主体と連携した市民
協働と、地域内分権を中心とした生活者起
点の考えに基づき、民間の経営理念や経営
手法を取り入れた行政経営に転換すること
で、単なる効率化や減量化にとどまらず、
限られた行政資源を選択と集中により最適
に配分し市民サービスの充実等を行い、市
民満足度を高めていかなければならない。

財政健全化法への対応

問 財政健全化法は、夕張市の財政破綻が
早期に発見できず是正措置が遅れた反

省からできた法律である。財政健全化の判
断基準が全国一律、画一的であるが市の来
年度予算編成についての留意点はどうか。

答 (財政部長)地域の実情を勘案する考え
方は少なからず法の制度設計に反映され
ている。平成20年度以降の公債費を軽減
するため、12月補正予算で繰上償還(早期
返済)を行うが、今後さらに検討する。

問 財政状況を市民にわかりやすく公表し
てほしい。

答 (財政部長)財政健全化法は財政状況の
開示を徹底し、透明なルールのもとに
住民のチェック機能を働かせることで財政
の健全化を図ろうとするものである。財政
状況をわかりやすくお知らせしていくこと
は大変重要である。

問 監査委員の選出方法や外部監査制度な
ど監査委員制度を充実する考えは。

答 (総務部長)主眼を経済性や効率性、有
効性に置いた監査の充実を図ってい
く。今後は、外部監査も考えていく。

その他の質問項目

- ・職員削減目標と期待される職員像について
- ・収納対策について
- ・地域内分権、自治組織について



一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

農業問題

問 米価暴落を招いた米政策について、市
としての対策はどうか。

答 (農林部長)国は品目横断的経営安定対
策の見直しを検討しているので、動向
に注視しながら関係機関と連携して売れる
米づくりに取り組み、姉妹都市や防災協定
都市を通じ積極的な販売に努めていく。

問 農業委員会の現状と将来展望、今年度
の市長建議で強調したい点は。

答 (農業委員長)農地の確保や有効利
用、担い手育成など農業委員会の役割
は高まっている。合併で委員数は半減した
が、遊休荒廃農地の実態調査を進め、約
3・8ヘクタール復元できた。建議の主要
項目は集落営農への支援や有害鳥獣対策、
遊休荒廃農地対策等8項目。農業者が希望
と誇りを持って農業に取り組むための施策
提言である。

問 うえた農畜産物地産地消推進会議は18
年12月議会で「全市的な組織化を図る」
という答弁だったが、取り組み状況を伺う。

答 (農林部長)今年度全市に組織拡大をす
るため旧町村の委員を加えた部会の構

成を検討したが、旧上田市だけで71名の委
員があり、機動的な組織活動が困難なため
現在部会構成や委員数を検討している。

学校給食

問 第二学校給食センターを見学したが、
調理機器が足りず2種類の献立など苦
労が多い。調理や配送も一体で熟達が必要。
また、現在の市の栄養士は県費で9名、市費
で4名。食育や地産地消を進めるためには
市費で増やすことが必要だが見解は。

答 (教育次長)今後は栄養教諭の体制強
化が必要。県費負担が原則で現在5名
のうち1名は真田中学校に配置されている
が、さらなる増員を県に要請している。

問 自校給食の良さは適時適温給食、調理
員さんとの触れ合い、きめ細やかなア
レルギー対応などたくさんある。現在の自
校給食は継続すべきだが見解はどうか。

答 (教育次長)学校給食法の趣旨から見れ
ばセンター方式か自校方式かといった
調理手法を問うものではない。学校給食の
目的が転換期にあり、給食内容そのもの
について検討を行う状況にある。



第3回うえた給食まつりの様子

一般質問



南波 清吾 議員

(清流ネット)

資源循環型社会

問 上田市が目指す資源循環型社会とは。

答 (市民生活部長 環境基本条例において循環型社会の構築により環境負荷を軽減し、人と自然の共生を目指した自然環境共生都市の実現を標榜している。)

問 これまで取り組んできた地域内循環に関する事業の内容と成果はどうか。

答 (市民生活部長 上田地域3自治会の協力により新たな生ごみ堆肥化モデル事業を開始、半年間の処理実績は約29トン余である。また、廃食用油を利用したディーゼルの代替燃料を給食センターの配送車の燃料として利用している。)

答 (上下水道事業管理者) 地域循環プロジェクトに基づき浄水場の泥土を改良土の原料として提供している。また、農集排汚泥による焼成肥料「サラ・スロウ」の製造販売等を行っている。

問 今後地域内循環として取り組むことが見込める事業は何か。

答 (上下水道事業管理者) 建設事業協同組合から農集排汚泥による液肥化の提案

を受けて試験プラントの設置を行い、実証試験を延長している。

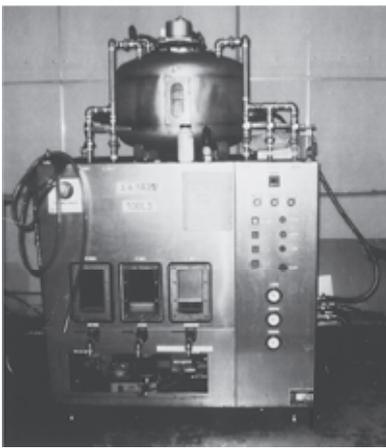
答 (農林部長) 上田市の70%を占める森林には利用可能な資源が多い。この資源の有効活用のため木質バイオマスエネルギー利用促進の研究を進めていく。

問 上田市としてバイオマスタウン構想を確立すべきと考えるがどうか。

答 (市民生活部長) バイオマスタウン認定にはさまざまな条件をクリアしなければならず、現段階では計画水準に至っていない。公表条件をクリアするために研究を深め、さらに検討していく。

問 国の地域活性化統合本部に地域再生計画の申請をすべきと考えるがどうか。

答 (政策企画局長) 地域再生計画については国の支援策の大幅な拡充がされてきていることから庁内部局を横断したワーキングチームを立ち上げ、地域再生制度の活用について鋭意検討している。国の制度活用や規制緩和、財源の確保などで突破口を開き、市政推進に寄与すると判断した場合には積極的に認定申請を行い国に支援を求めていきたい。



廃食用油からバイオディーゼル燃料を製造している上田広域市民事業ネットワークの一部

一般質問



小林 隆利 議員

(清流ネット)

実施計画と来年度予算

問 基本計画の施策を実施するための具体的計画である実施計画策定の方針はどうか。

答 (政策企画局長) 合併によるスケールメリットを最大限に生かし合併特例債などで財源見通しを立てる中で、総合計画の施策が確実に進展できる実施計画としたい。

問 来年度当初予算の編成方針はどうか。

答 (財政部長) 合併のスケールメリットを最大限に生かすことを念頭に置きながら作成した。基本方針として実施計画に搭載された平成20年度事業については、実施に向けて優先的に財源配分を行っていく。また、事業の選択と重点化の徹底を図ってまいりたい。そのため、「安全・安心のまちづくり」、「環境と市民の健康」、「子育て支援」、「観光を中心とした産業振興」を重点分野とし具現化するための事業に重点的に予算配分をしていきたい。

北陸新幹線への対応

問 北陸新幹線が金沢まで延長されたとき上田市が通過点とならないために観光

面での戦略についてどう考えているか。
答 (商工観光部長) 北陸新幹線長野ー金沢間が開業すると、東京ー金沢間は最速で2時間20分程度で結ばれると予想される。上田駅が単なる通過駅とならないためには、2014年度の長野ー金沢間の開業予定までの利用実績が重要となる。市民が安心して暮らせる環境づくりやまちづくりも含め、上田市に住み、訪れる人の満足度をより高めることで上田駅の利用者を増加していく施策が必要と考えている。

統合ごみ処理施設建設

問 反対期成同盟会との話し合いができない中で今後の対応をどう考えているか。

答 (副市長) まず地元の皆さんとの話し合いが先決であると考えている。選定委員会から提言された建設候補地は、現段階で建設地として決定したわけではない。今後必要な調査をする中で適地がどうか判断したい。いずれにしても反対する皆さんと直接話し合いをすることが必要であり、ぜひ話し合いの場をつくってほしい。

その他の質問項目

- ・ 上田市産院問題について
- ・ 上田市農政について



通過点とならないための観光戦略が必要

バイオマスタウン構想

家畜の排せつ物や家庭からの廃棄物、間伐材といった動植物から生まれ再生可能な有機性資源(バイオマス)を地域で総合的かつ効率的に利活用するため市町村等が作成する構想のこと。

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

サブプライム問題

アメリカがつくり出した偽装金融商品、サブプライムローン問題がもたらす金融不安による株安や円高、原油高騰が地域経済に与える影響は。

答 (財政部長 物価や個人消費など、市民生活に大きな影響を与えるとともに、産業面では円高による輸出の減退や海外との競争力低下の影響が考えられ、地域経済の活力が失われることが懸念される。今後の動向によっては制度融資による資金調達の支援をはじめとする産業振興施策や景気浮揚対策など、市としても必要に応じてできる限りの対応をしてまいりたい。

問 入院患者の46%、外来患者の42%を上田市民が占める公立病院、依田窪病院が仮に採算悪化等の理由で存続の危機、閉院となった場合、上田地域の住民や経済に与える影響ははかり知れない。医療は地域住民の命を守るだけでなく、公立病院をさらに充実させることで雇用の機会が生まれ、人口増加や経済効果で地域は活性化し

医療政策

問 入院患者の46%、外来患者の42%を上田市民が占める公立病院、依田窪病院が仮に採算悪化等の理由で存続の危機、閉院となった場合、上田地域の住民や経済に与える影響ははかり知れない。医療は地域住民の命を守るだけでなく、公立病院をさらに充実させることで雇用の機会が生まれ、人口増加や経済効果で地域は活性化し

問 入院患者の46%、外来患者の42%を上田市民が占める公立病院、依田窪病院が仮に採算悪化等の理由で存続の危機、閉院となった場合、上田地域の住民や経済に与える影響ははかり知れない。医療は地域住民の命を守るだけでなく、公立病院をさらに充実させることで雇用の機会が生まれ、人口増加や経済効果で地域は活性化し

て元気になり、何よりも地域住民は安心できる。市の認識、考えはどうか。

答 (武石地域自治センター長) 依田窪病院は250人の職員を雇用し地域の活性化に大変役立っている事業所であり、地域住民の医療の充実を図ることが地域の活性化、経済効果につながる。減価償却控除前の決算額は毎年赤字で、来年度麻酔科医1名、整形外科医1名の計2名の増員が予定されている。整形外科医が常勤医師14名のうち6名と充実しており、外部の評価も大変高い。医師の給与や職場環境等、病院として研究するよう働きかけ、地域医療を守るために努力していく。

問 依田窪病院を緊急時の対応も十分でき、地域で医療を完結できる医療施設として充実し、生活者起点の医療政策を行う考えは。

答 (市長) 医師の偏在や不足により医療現場が崩壊してきている中で、三澤院長の経営姿勢は高く評価できる。上田地域の医療の充実は大きな課題であり、長野病院の充実に力を注ぎながら長和町と連携を図り依田窪病院の充実に努めてまいりたい。



依田窪病院の院内保育所の様子

一般質問



深井 武文 議員

(上田新風会)

市産院の充実と医師確保

市産院の院長辞職表明を受け再三にわたり慰留に努めたということであるが、話し合いの中で院長から市に対し産院運営に関して提言、要望などが出されたか。

答 (健康福祉部長) 身体面の不調を理由とする辞職である。院長の発言としては微力ながら後任の確保に努めたいこと、また産院の存続に向け努力して欲しい、当分の間支障のないよう協力させてもらうことなどが主な内容であった。

問 産院のこれまで果たしてきた役割や位置づけとして、どのような評価をしているか。

答 (健康福祉部長) 市内4産科医療機関における年間1800件前後のお産のうち市産院で約3割強のお産を取り扱っており、地域で大きな役割を果たしていると考えている。

問 今後も産科医師不足が続くと想定される中で、中長期にわたりシミュレーションした対応策が必要と考えるがどうか。

答 (健康福祉部長) 市内4産科医療機関の協力体制と連携が重要であり、特に長

野病院との関係は十分協議していく。

問 厳しい医師確保の解消は国策を待つところであるが、確保に向けて市産院の高い実績や都心に近い立地条件を生かす一方、施設の改築整備や設備の近代化、医師増員による過重勤務の軽減などが表裏一体のものと考えているがどうか。

答 (市長) 上田市のみでなく関係自治体の共通課題として進めていく必要性、二次医療機関である長野病院への支援策のあり方などを重ねながら周産期医療体制の確保を考え、将来の方向性を見定めていく。また、産院は40年を経過した建物であるが、医師確保の条件面で必ずしも表裏一体のものではないだろうと考えている。

市道の安全維持管理

市道の安全維持管理

問 市内市街地路上の各所に障害物があるという指摘を市民から受けるが対応は。

答 (都市建設部長) 警察や商店街、自治会等と連携を図り安全確保に努める。



医師確保が喫緊の課題 (写真は市産院)

サブプライムローン

比較的信用力が低い人に対するアメリカの住宅ローン。証券化されさまざまな金融商品に組み込まれて販売されたが、返済の延滞や焦げつきにより不良債権化し、金融不安を引き起こしたため世界的な株安等の問題が起こっている。

一般質問



井沢 信章 議員

(新生会)

都市と地方の格差

問 都市と地方の格差の実態を解消するため政府は地方の声に耳を傾けるというが、上田市の地方の声とはどのようなものか。

答 (市長)上田市の地方の声とは市政が抱えるさまざまな課題、テーマなどがそうであり、それはそのまま国に通じていくものがあると思う。人口や企業の偏在、高齢化を背景としたさまざまな格差がある。例えば、医師の偏在と不足、医療格差はその最たるものだと考える。こうしたものは一自治体で解決できるものではなく、広域のあるいは国や県をあげて取り組んでいかなければならないものである。

問 増田総務大臣との「くまのま座対話」の中で市長が要望した独自の地域づくりの取り組みとはどのようなものか。

答 (市長)長野県の市長会を代表して参加した。日本が元気になるためにはまず地方が元気であればならないと考え、地方と都市の格差は正や過疎からの脱却等について意見を述べた。一つとして、地方みずからが再生を図る取り組みを進めるには

税源の移譲や交付税の改革を進めること。また、地方財政健全化の取り組みにおいても財政再建のみにとらわれないこと、地方分権という視点において地方の自己決定や自己責任を十分に踏まえた具体的な制度設計を進めていく必要がある等について述べた。さまざまな偏在がもたらす地域間格差の是正は大きな課題であり、市民の皆さんとともに課題解決に向けて努力してまいりたい。

長野大学への支援

問 3学部ともに定員割れとなり、経営状況が厳しくなっている長野大学への支援についてどう考えているか。

答 (政策企画局長)大学の入学者を増やすためには、まず学生の満足度を高め大学の価値を高めることが必要。長野大学とは地域貢献となる連携・協働事業について協議を行っており、その他観光パンフレットへの掲載などで大学をPRすることを検討している。



学園都市の中核、長野大学

一般質問



下村 聖 議員

(清流ネット)

松くい虫の防除対策

問 松枯れ被害が年々増加しているが、一歩進めて枯らさない方策を考えるべきと思うがどうか。

答 (農林部長)昭和59年に被害が確認されたから伐倒駆除や空中散布、樹幹薬剤注入等々防除対策を行ってきた。平成15年度以降、国や県の補助金が大幅に削減されて被害が拡大したが、市では地域を限定して全量伐倒を行ってきた。地球温暖化防止の面からも枯らさない対策が必要と考える。伐倒駆除とあわせ、武石地域の農事組合法人「エコーズフェス武石」の皆さんが導入した無人ヘリなどの利用も地域の皆さんの理解をいたしながらお願いし、対策を進めたいと考えている。

地域自治センター予算

問 来年度から自治センターに裁量権のある予算配分が行われるとのことだが、予算の上限設定や一事業当たりの上限はどうか。

答 (政策企画局長)各地域自治センター予算は地域内分権を進めるために具体的

な施策として導入するもので、各地域で必要とするのであれば予算規模や一事業当たりの上限額は特に定めない。

問 合併時に各市町村にあった特定目的基金については各市町村で使えるよう合併協議の中で合意されていたが、使いきりは何年くらいと考えているか。

答 (政策企画局長)特定目的基金の使いきりについては特に定めませんが、各地域ごとに基金残高管理を行うこととし、各地域の振興事業の財源に充足する。

問 地域自治センター予算は永続されるものと理解してよいか。

答 (政策企画局長)今後さらに地域内分権を進める上で核となる重要な施策であり、見直しも含め充実を図りながら強力に継続する。

後期高齢者医療制度

問 来年度から開始されるが対象者への周知はどうか。

答 (健康福祉部長)制度について広報うえでお知らせしてきたが、パンフレットの全戸配布や説明会を行い、周知を図っていく。



会 トピックス

直接請求による条例制定議案について 議案第108号「大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区の指定を早急に行う条例制定について」

直接請求とは

現在の地方自治制度は選挙で選出した代表者が政治を執り行う間接民主制をとっています。

直接請求はこれを補完するもので、選挙権を有している人が一定以上の署名を集めて条例の制定改廃や事務の監査、議会の解散、首長等の解職を請求するものです。

提案説明・市長の意見

提案説明

直接請求により、都市計画法の規定に基づき市内の準工業地域に原則として大規模集客施設は立地できないとする特別用途地区により出店を規制するためのもの。



意見陳述を行う、請求代表者の岡崎光雄氏

区を指定しようとするもの。
市長の意見

①都市計画法の手續に基づいていない、②中心市街地活性化では大型商業施設を一概に否定するのではなく、既存商店街との共存、連携を検討すべき、③都市計画法の手續を経ずに特定内容の決定を義務つけることから条例制定権の限界を超え違法の恐れがある等の理由で制定すべきではない。

請求代表者の意見陳述

請求代表者 岡崎光雄氏による意見陳述

J上田工場跡地に大型集客施設が出店すると上田市のまちづくりへの影響が懸念されることから、都市計画法の特別用途地区により出店を規制するためのもの。
国も改正まちづくり三法の実施に当たり

大規模集客施設の立地を制限する条例制定を指導しており、また、同条例の制定は上田市が策定中の中心市街地活性化基本計画の認定に必須の条件である。

環境建設委員会の審査

請求代表者に対する質疑

問 大規模集客施設の立地を制限する条例制定を行った他の自治体では都市計画法や建築基準法に沿った形で制定されており、今回の条例案とは大きく異なるのでは。

異なるものではないと考えている。市長の意見では都市計画法の手續に則っていないことが法的な不備ではないかと指摘されているが、不備とは考えていない。

問 特別用途地区は都市計画法上の制度であり、実効力のある規制をするのであれば、都市計画法に基づいた手續の上で行うべき。本条例案で行うのは問題ではないか。

答 条例案の作成時に市担当課に相談しており、問題点は解決したと考えている。

問 今回の条例案と同様に準工業地域における大規模集客施設の出店を規制する条例を制定したとしているが内容はどうか。

答 青森市や富山市では都市計画法の手續を経て建築基準法に基づいた条例を制定しており、今回の条例案とは内容が異なる。また、福島県は広域的見地から大規模商業施設の立地を調整する条例であり、規制するものではない。

問 条例案の不備について請求代表者は市の指導を受けて策定したので問題ないと考えていると答弁したが経過はどうか。

答 直接請求の会から条例案について校正の依頼があったが、内容について法制上の問題点があったので体裁のみ整えた第一案と体裁のほかに法制上の問題点を修正した第二案を作成し提案した。その後、会から第一案の方が提出され法制上の問題点

本会議における審議

継続審査の動議

・直接請求はJ上跡地利用について時間をかけて議論して欲しいという市民の気持ちのあらわれであり、慎重に審査する必要がある。

▽採決結果 賛成者少数で継続審査は否決

討論

▽反対討論

・都市計画法等に基づかない条例制定では中心市街地活性化基本計画の認定要件は満たさない。また、規制だけでは不十分。
・都市計画法に基づき審議会や公聴会等の手續を経ずに規制することは問題である。

・中心市街地活性化のためには地域が一体となった取り組みが必要であり、大規模集客施設との連携、共存による既存商店街の活性化を否定すべきではない。

▽賛成討論 なし

採決結果 賛成者なしで否決

12月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
医師不足を解消し安心できる地域医療体制の確保を求める請願	健康で明るい上田市をつくる会 代表 瀬内昭氏 (紹介議員 南雲典子議員、池上喜美子議員)	厚生	採択
産科医師と助産師の連携による助産師外来の開設と院内助産院の将来的設立及び安全確保に向けた医療環境の整備充実に関する請願	安心してお産と子育てができる地域を作る住民の集い 代表 佐納美和子氏 署名者 46,798人 (紹介議員 児玉将男議員、小林隆利議員、渡辺正博議員、三井和哉議員)	厚生	継続審査

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
城南公民館移転新築促進に関する陳情	城南公民館移転新築促進対策委員会 委員長 松山學氏ほか2人	総務文教	採択
上田城跡公園テニスコートの再整備と改修に関する陳情	上田ソフトテニスクラブ 会長 小林哲三氏ほか1人	総務文教	継続審査
深刻な医師不足を打開するための法律制定を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺一信氏	厚生	一部採択 (項目1) 一部不採択 (項目2)
看護師等の人材確保の促進に関する法律の改正を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺一信氏	厚生	不採択
後期高齢者医療制度の中止、撤回を求める陳情	長野県社会保障推進協議会 代表 束原進氏	厚生	不採択
国立病院の存続拡充を求める陳情	全日本国立医療労働組合 長野地区協議会 議長 山口徳実氏	厚生	一部採択 (項目2～4) 一部不採択 (項目1)
保険によるよりよい歯科医療の実現を求める陳情	長野県保険医協会 会長 鈴木信光氏	厚生	不採択
法人市民税における標準税率採用に関する陳情	社団法人 上田法人会 会長 笠原一洋氏	総務文教	継続審査
上田市産院の充実を求める陳情	女と男うえだ市民の会 代表 黒田敏子氏	厚生	継続審査
上田市産院の充実を求める陳情	新日本婦人の会上田支部 代表 藤原美津子氏	厚生	継続審査
後期高齢者医療制度の中止、撤回を求める陳情	上小社会保障推進協議会 会長 矢嶋嶺氏	厚生	不採択
し尿・家庭雑排水収集業務の縮減に対する代替業務の継続更新及び転廃交付金の早期解決に関する陳情(継続審査分)	上田市清掃事業連合会 会長 宇梶一夫氏	環境建設	継続審査

産業水道委員会

問 12月10日に開催し、条例案1件、予算案8件、事件決議案2件の審査を行いました。一般会計補正予算

答 池波正太郎真田太平記館の多目的ホール改修工事の工期はどうか。休館日は予定しているのか。

問 今回の改修は壁面に展示ケースを設置するものであり、来館者数の少ない2月ごろの1カ月間程度の工事を予定している。多目的ホールのみ工事であるので通常どおり開館し、新たに休館日を設ける予定はない。林道整備事業のうち原峠線などは市道として管理した方が良くはないか。

答 都市建設部とも調整したが、生活道路としてはまた交通量が少ないため今回は見送られた。

問 水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計補正予算・一般会計補正予算

答 公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画は3力年とのことだが、効果はどうか。

問 計画がすべて承認された場合、3つの企業会計の合計では19億円以上の利息軽減となる。

答 丸子文化センターの指定管理者の指定従来の指定期間は2年間であったが、今回の指定が1年間である理由は何か。

問 丸子地域には他にも同様の公共施設があり、それらを含めてどう運営していくかが課題である。今後、商工会事務所の移転も視野に入れ、1年間の募集し指定したい。

総務文教委員会

問 12月7日に開催し、予算案3件、事件決議案3件、陳情3件の審査を行いました。上田地域広域連合規約の変更

答 陽寿荘及び徳寿荘は民設民営に移行するが、入所者やその家族への説明はきちんとされているか。

問 両施設の法人への事務移管が県の補助事業として採択される見込みとなった平成19年2月の時点から上田地域広域連合において入所者やその家族への説明を開始した。同広域連合において現在も継続して説明会を開催するとともに、問い合わせに対して小まめに対応している。

答 上田地域広域連合陽寿荘及び徳寿荘の運営移管に伴う財産処分

問 両施設の移管後、既存の建物を活用せず更地とする理由は何か。

答 両施設は国、県の補助を受けて建設しており、他の用途への変更は補助金返還義務が生じる。施設を移管される法人が新施設建設後に既存建物を取り壊す場合は補助金返還義務が生じないため、法人が建物を撤去し更地にするものである。

問 上田市の施設の指定管理者の指定

答 放課後児童施設の指定管理者の指定において委託期間を1年間とした理由は何か。

問 現在市内には3種類の放課後児童施設があるが、運営内容や利用料が異なりわかりづらいつの必要があるためサービスの統一を図っていく必要がある。来年度1年をかけて調整を図るため委託期間を1年間とした。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ70人、各委員会を傍聴された方はのべ18人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

①今回初めて参加したが、市民も議会に参加できることはとてもいいことだと思いました。話もとてもわかりやすく、市民のことも考えていることがわかった。私自身、上田市民ではないのですが、上田市のことを知るチャンスで参加して良かったです。(10代 女性)

②市民の関心の高い産院や長野病院の問題は、市長をはじめ市の行政の皆さんの積極的な対応をお願いしたいと感じました。(60代 女性)

③活発な意見や発言が聞けて良かったです。(30代 女性)



12月定例会 委員会の審査概要

環境建設委員会

問 信州国際音楽村の公園用地を借地から用地買収に変更した理由は何か。

一般会計補正予算

信州国際音楽村の公園用地を借地から用地買収に変更した理由は何か。

答 事業系の「大」の指定袋の料金を80円から100円に引き上げた理由は何が。

上田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定

●12月7日及び10日に開催し、条例案2件、予算案2件、事件決議案3件、陳情1件の審査を行いました。

厚生委員会

一般会計補正予算

上田市障害者等共同作業所条例の一部改正
 昨年障害者自立支援法の施行により、障害者等共同作業所が地域活動支援センターとして位置づけられたことによる条例改正。

●12月7日に開催し、条例案1件、予算案7件、事件決議案1件、請願2件、陳情8件の審査を行いました。

問 後期高齢者医療制度について、市民への周知はどのように進めていくのか。

答 今までも4回広報に掲載しているが、今後は、医療機関についてはポスターを掲示し、一般家庭には平成20年1月にパンフレットを全戸配布する。また、平成20年の1月18日から2月7日まで市内9カ所を回り説明会を開催、被保険者または市民に説明をしていく。

産科医師と助産師の連携による助産師外来の開設と院内助産院の将来的設立及び安全確保に向けた医療環境の整備充実に関する請願
 継続審査意見 4万6798名の署名が添えられて提出されたが、突然長野病院から派遣元の昭和大学が産科医師4人を引き揚げる方針が通告された。長野病院と連携がとれない状況になった場合、上田市産院そのものの存続が危ふまれるような危機的状況にある。それゆえ議会には重い責任がある。

厚生委員会で話し合われたことを明確に伝え、上田市議会として長野病院へ産科診療の継続を議会全体として取り上げて決議するべき等。

採決結果 全員賛成で閉会中の継続審査と決定

答 地権者から買い取りの要望があり、また借地契約上のリスクを検討した結果、用地買収が国庫補助の対象となる現時点で用地を購入することが将来の安定した公園管理運営につながるかと判断し追加の予算を計上したものである。

問 消防団車両の分団名称等の書き換えの予算が計上されているが、車両以外に書き換えるものはあるのか。

答 丸子、真田、武石地区の消防団車両について旧町村名を上田市に書き換えるものであるが、今回は車両についてのみ行い、分団の車庫や詰所等については現在の方面隊組織や分団組織が固まり、名称が確定した時点でやりたいと考えている。

議会改革を答申

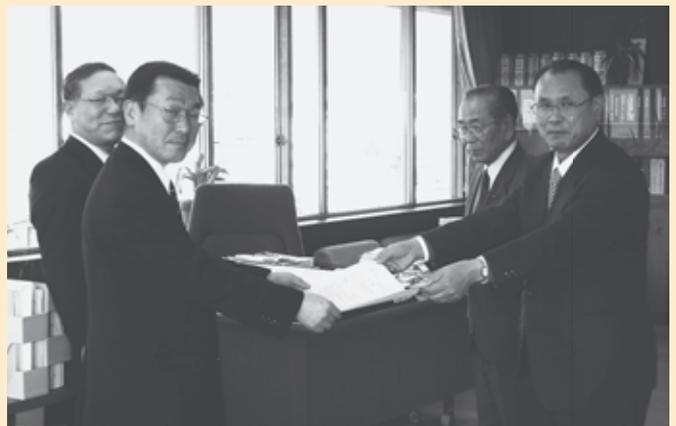
議長から議会運営委員会に対して諮問されていた「新しい上田市議会の議会運営及び改革事項」について、12月27日に最終答申が行われました。

今回答申された事項の中で実施可能なものは先行して実施されています。

また、議会改革に終着点はなく、今後も改革に取り組んでいかなければならないことが提言されておりますので、市民の皆さんからもご意見をお寄せください。

(主な答申事項)

- ・ 予算や条例の方向づけを決める長期基本構想に即した基本計画の策定・変更について、議会の議決が必要な議決事件として追加すること。(実施済み)
- ・ 一般質問における質を高め、熱意の伝わる議論を行うために、対面式を導入すること。(実施済み)
- ・ 傍聴者向けの資料を充実するために議案概要や陳情審査結果を配布すること。(実施済み)



丸子地域

おのやましきさんばそう 尾野山式三番叟(芸能)

尾野山ふたはしらの二柱神社に伝わる農村歌舞伎「式三番叟」は元文3年(西暦1736年)、江戸座の市川藤十郎らを招き始められたと伝えられています。天下泰平、豊作祈願のほか雨乞いにも奉納されました。今は二柱神社の秋祭りに舞われています。

地域の皆さんによって守られてきた伝統文化は、今を生きる私たちに秋一度だけ、歴史と出会う時をくれます。

それは華やいた江戸文化がよみがえる、初秋のひとつときです。



○写真提供／青木清美さん(辰ノ口)

武石地域

そうたい 双体道祖神(彫刻)

男女の神様が手をつないでいる双体道祖神。高さ49cmと小さいが、川堰に沿った集落の入口に立ち、元禄八天(西暦1688年)の年号が刻まれています。この双体道祖神は県下では辰野にあるものに次いで古く、極めて貴重なものです。

300年を超える年月、路傍から人々の営みを見続けてきた道祖神。「偽」が年の漢字となる現代をどう見たでしょうか。



文化財の写真を募集します

うえだ市議会だよりでは、今後紹介する文化財の写真を募集しています。みなさんがお持ちのご自慢の写真を市議会だよりに掲載してみませんか。写真、電子データ、どちらでも結構です。

(掲載予定の文化財)倉沢家住宅(上田地区／建造物)、三ッ頭獅子(真田地区／無形民俗文化財)

(送付先)郵便：〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号 議会事務局宛

電子メール：gikai@city.ueda.nagano.jp



編集後記

早いもので新上田市も発足3年目を迎えます。私も各議員も任期の折り返し地点です。各委員会の任期は2年ですので、「議会だより」の編集もあと1号だけとなりました。

19年度より表紙、裏表紙がカラーとなり、市指定文化財であまり知られていない宝を紹介する企画も始めました。少しでも身近な「議会だより」となりますよう努力してきましたがいかがでしょうか。

地域医療問題をはじめ大変課題の多い市政ですが、市民の皆さんの声を充分反映した市政運営が望まれます。この「議会だより」がその一助になってほしいと願っています。
(古市 順子)

平成20年2月16日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL. 0268(22)0452 FAX. 0268(23)5136
E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp
URL : http://www.city.ueda.nagano.jp/
編集：議会広報特別委員会
委員長：内堀 勝年
副委員長：三井 和哉
委員：井沢 信章
池上 喜美子
古市 順子
印刷：田辺印刷株式会社